

社会保障の増で日本は破たん

○民主党政権は、
「強い財政再建」
「強い経済」
「強い社会保障」
と矛盾を言っています。

財政再建をすれば、
経済は低迷。

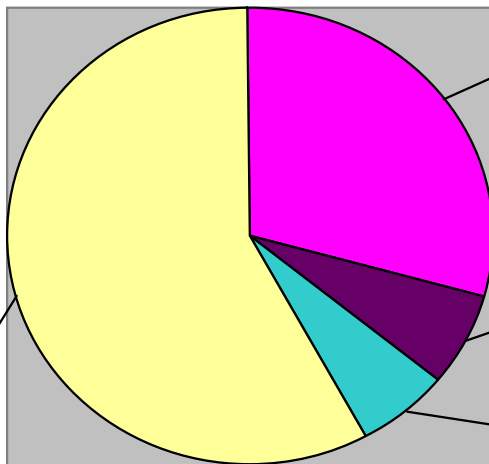
財政再建すれば、
社会保障は削減。
経済に力を注げば、
社会保障は削減。

間違いを起こさせ
たのは、福祉に経済
概念を取り入れよう
としたことです。

福祉をビジネス化し
ようとしたことです。

H22国一般会計予算 92兆円

福祉(社会保障費)は
意外と多く、財政圧迫



社会保障費
27兆円 29%

公共事業
5.8兆円 6.3%

教育・科学
5.6兆円 6.1%

その他 58.1%

今林ひであき 市政報告

【発行者】

福岡市東区
三苫一丁目1-6 101
今林ひであき事務所
TEL. 092-605-6515



今、社会保障に矛盾があります

生活保護基準は過去の物価スライドで、
かなり上昇し、今、年金や最低賃金を上回っ
ています。

○国民年金(月約6.6万円)

○本県の最低賃金(月約10万円)

○本市の生活保護基準(月約11万円)

単身者の基準です。家族が増えれば差は
広がるばかりです

これでは、誰も年金を納めません。
これでは、労働意欲も低下します。

国の社会保障予算は約27兆円で前年比毎
年2.4兆円増加しています。

社会保障の適正化、皆様の老後も含めた
生活必要額を再計算すべきです。

そのため、生活保護基準11万円を見直し、
年金6.6万円を、上げたらどうでしょうか

日本人の美徳だけでは、 社会保障を抑制できない。

○日本人は、昔から、自らが必至に働き・
お互いの助け合いを美徳としてきました。
国(生活保護)に助けてもらうことを良しと
しない人が多かつたと思います。

そのため、今でも、生活保護基準以下で
生活をしている方が多くおられます。
仮に対象者が全て生活保護を受給すれば、
社会保障が膨大に数字となり、日本は破た
んすると言われています。

政府は、この不況の中、何の根拠もなく
最低賃金を上げるとのことで、労使間でも
めています。(経済の回復が先です。
そして、社会保障の仕組みの変換も必要)

将来の不安な社会のため、誰もが受け
られる老後の保障の確立が必要。

限られた財源の確保のため、生活保護費
の見直し・年金のアップは必要。

厚生労働省所管

中央最低賃金審議会目安に関する小委員会 平成22年7月14日

生活保護と最低賃金

福岡県最低賃金月101,284円(680円/時間)

月額=最低賃金×法定月時間(週40時間平均の年平均=173.8時間)×0.857

※0.857は生活保護が非課税であるため、税・社会保険等を考慮したもの

福岡県生活保護基準97,240円(18才単身・住宅手当18,245円)

福岡市生活保護基準111,027円(18才単身・住宅手当37,000円)

しかし、母子家庭母子世帯標準(3人家族)だと
1月の生活保護費は・・・約21.4万円+別途(医療費分)

- ・これに母子加算(約2.5万)を加えると生活保護は約24万円に医療費が無料
- ・これでは、一生懸命働いて、給与月10万円では、生活保護以下です。

生活に困窮されている方に対するセーフティーネットは必要です。

しかし、もっと必要なのは、生活は苦しいけど、がんばっている方への支援

市民の皆さんの所得が下がっている中、私は、生活保護基準の
見直しも必要だと考えています。